

## ウィズ・コロナ時代の防災 —現場からの視点—

防災安全協会顧問、アビレコンサルティング

**村上 哲司** (中小企業診断士・技術士)

今回の新型コロナは、国内で何時ごろから話題になったのだろうか？

コロナウイルスの最初の報道は2019年12月31日13時41分であり、死者の話題は1月20日に発生している。半年前までは、このような社会活動が自粛になり、テレワークが推進され、毎日が新型コロナのニュースで溢れかえる恐怖を抱えた生活を送るなど、想像もできなかった。

現在、今後については「新しい生活様式」を送るように広報されており、我々は元の生活には戻れないのではないかと考え始めている。執筆の時点で、梅雨災害シーズンとなり、避難所での感染対策等の警戒が必要で、自治体も頭を悩ませている。「新しい生活様式」は、今後、防災面にも適用しないといけない。どのような基準で防災での感染対策をしていけばよいのか？

新型コロナは、人類が初めて経験するウイルスであり、だれも正確な知見を持ち合わせていない。混乱時の行動様式は、災害時の行動様式に通じる。現時点で、だれが一番情報を持っているのだろうか？ 今回の場合は、公開された情報では、WHOで、危機管理のポイントとして、よくまとまっているので、次に抜粋して紹介する。

### リスクコミュニケーション、訓練と教育

- ①労働者の COVID-19 に対する意識を高め、職場における安全な個人の実践を促進する。労働者に予防策やその有効性についてのフィードバックを提供するように働きかける。
- ②政府機関や WHO などの公式的な情報源を利用して COVID-19 のリスクについて定期的に情報を提供し、防護措置を採用することや風評および誤情報に対抗することの有効性を強調する。



- ③非公式経済の就業者や移民労働者、家庭内労働者、下請け・自営業労働者等の社会的に脆弱で主流ではない労働者集団に対して手を差し伸べる。

### 感染者と接触者の管理

- ④体調が悪い労働者や発症した労働者は、自身を隔離して自宅で安静にし、医療専門家や地域の相談窓口に連絡して検査や紹介に関するアドバイスを受ける。
- ⑤地域コミュニティの感染リスクが高い場合には、遠隔医療相談を許可するか、病気の労働者が自宅に留まることができるよう検討すべきである。
- ⑥個室での隔離や接触人数の制限、個人防護具の使用、その後の清掃・消毒などに関する標準業務手順書を作成しておく。
- ⑦濃厚接触者の確認を容易にしたり実施したりするためには、出席や会議の記録を残すことが重要である。
- ⑧感染が確認された人と職場で密接に接触した人は、WHO の勧告に従い、最後に接触した時から 14 日間隔離する必要がある。

まずは、常時については、リスクコミュニケーションと訓練と教育の大切さを説いている。予防策や有効性について広く市民に知らせ、意識を高めることが肝要である。また、正しい情報を入手し、風評および誤情報に対抗することの有効性を強調していることも、防災対策と同じである。災害弱者と同様、コロナに脆弱な方々への配慮も必要である。

非常時（感染時）については、感染者と接触者の管理について、規定されている。感染が疑われる場合は専門機関に連絡するが、⑤では、地域コミュニティの感染リスクが高い場合には、遠隔医療相談を許可するか、病気の労働者が自宅に留まることが推奨されており、感染者の隔離、避難所でのゾーニングの必要性がわかる。

また、場合によっては、災害時には避難所へ行かずに、自宅で待機する方法も検討される。⑥、⑦、⑧についても、避難所運営についての知見を与えている。避難所での感染対策マニュアルの具備、避難所への入退室の記録、接触者の記録を残すことも大切である。また、防災同様、ウィルスについても、政府は10年前から行動計画であるBCPの作成を推奨している（「新型インフルエンザ対策のための中小企業BCP（事業継続計画）策定指針」中小企業庁2009）。

こうしてみると、コロナ対策は防災対策に通じる点が多く、コロナ対策を施す避難所を運営していくことは厳しいながらも不可能ではないようにも見える（災害は発生するので、できないとは言えないのである）。

恐怖は相手の正体がわからないところから生じる。小職の知人から聞いた話でニュースにもなったが、知人の同級生の親が経営している寿司屋で、店の家族が感染しているというデマを流されて、インターネット上に出回った。以来「なぜ営業を続けるのか」という電話や無言電話が1日に3、4回あり、店の写真を撮る人も現れた。外出自粛も相まって4月だけで70～80組がキャンセルとなり、現在、営業を自粛している。正しい情報に基づき、行動することが今後も求められる。

新型コロナウイルスの全体像をつかむにはまだ時間がかかる。ワクチンの開発も待たないといけない。また、情報や対策方法も日々、更新される。現時点でベストではないが、ベターな方法で、乗り切っていくしかない。そのためには、官民挙げてのハード、ソフトにわたる対策・開発も必要になってくる。1年後には、今より生活しやすい「新しい生活様式」で生活していることを待ち望んでやまない。



※本号掲載の記事につき無断使用はおことわりいたします。



一般社団法人  
**防災安全協会**  
Disaster Prevention Safety Association

〒158-0097 東京都世田谷区用賀1-27-20 山浦ビル3階  
TEL 03-3700-1930 FAX 03-3700-1003  
<http://bousai-anzen.com>